

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 隆 重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,850,050	20,980,569	21,125,610	42,331,164	44,601,558
経常利益 (千円)	374,924	424,681	350,044	1,010,364	1,065,008
中間(当期)純利益 (千円)	84,240	238,384	197,235	400,258	547,590
純資産額 (千円)	5,513,112	6,098,368	6,349,143	5,929,552	6,339,487
総資産額 (千円)	21,535,238	24,250,700	22,421,921	22,742,317	25,085,255
1株当たり純資産額 (円)	242.02	264.84	276.33	259.20	275.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.70	10.47	8.66	16.44	24.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	24.9	28.1	26.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,668	2,979,467	△993,453	658,153	3,714,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,863	116,560	△41,801	61,710	232,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△289,056	△550,752	△1,360,290	△830,380	△943,806
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	971,532	3,755,500	1,826,936	1,212,988	4,217,955
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	411 (111)	396 (123)	385 (138)	392 (113)	387 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,378,053	20,416,091	20,635,029	41,280,320	43,528,530
経常利益 (千円)	342,197	384,331	328,578	933,676	1,006,937
中間(当期)純利益 (千円)	67,645	175,290	183,798	368,684	480,008
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	5,464,061	5,896,577	6,115,850	5,856,066	6,122,623
総資産額 (千円)	22,680,917	24,357,187	22,637,317	23,439,811	24,727,596
1株当たり純資産額 (円)	239.87	258.90	268.59	255.98	268.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.97	7.70	8.07	15.05	21.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	24.1	24.2	27.0	25.0	24.8
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	375 (111)	360 (122)	352 (134)	359 (112)	352 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	198 (101)
プレシジョンパーツ事業	128 (36)
IT事業	16 (—)
全社(共通)	43 (1)
合計	385 (138)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	352 (134)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ景気は概ね回復基調を続けております。

当社グループの主要得意先であります自動車産業は、海外市場における販売増を受けた輸出の好調により、国内生産は高水準を持続しましたが、国内では新車販売台数が前年同期を大きく割り込む状況となりました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社は乗用車向けにグリーンブランド商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、プレジジョンパーツ事業分野では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は堅調に推移しました。当社では自動車の環境関連部品など戦略商品の開発拡販を推進するとともに開発型技術商社として「品質重視・開発力強化」の体制を構築してまいりました。

また、情報通信機器、精密加工部品、機材機器などを取扱うIT事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器や製造業に向けた測定機器などトータルソリューションでの提案を行ってまいりました。

このような各事業別戦略に基づく販売強化諸施策や徹底したコスト削減・品質向上に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は211億25百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は3億50百万円（前年同期比17.6%減）、中間純利益は1億97百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は69億26百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は15百万円となりました。

これは主に自動車補修部品市場における大型車部品の需要減により、自動車補修用ばねなどの売上が減少したことによるものであり、乗用車向け戦略商品などの開発拡販に取り組んでまいりましたが、減少額をカバーするに至りませんでした。

(プレジジョンパーツ事業)

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。

売上高は124億94百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3億26百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上高の減少につきましては、当期より機材設備関連商品の取扱いをIT事業へ移管したことによるものであります。一方、他の商品の利益率が向上したことで営業利益は増加しました。

(IT事業)

当事業部門の商品は「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

売上高は17億4百万円（前年同期比98.4%増）、営業利益は34百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

売上高の増加につきましては、当期より機材設備関連商品の取扱いをプレジジョンパーツ事業より移

管したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ 23億91百万円（56.7%）減少し、当中間連結会計期間末残高は、18億26百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9億93百万円（前年同期比△39億72百万円）となっております。これは主に仕入債務の減少による支出が11億82百万円となり、前年同期に比べ36億74百万円支出が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、41百万円（前年同期比△1億58百万円）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が前年同期に比べ3億73百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が14百万円となり、前年同期に比べ1億79百万円支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億60百万円（前年同期比△8億9百万円）となっております。これは主に短期借入金の減少額が12億65百万円となり、前年同期に比べ7億86百万円支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	169,697	△31.3
プレジジョンパーツ事業	—	—
IT事業	—	—
合計	169,697	△31.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	6,926,762	△5.9
プレジジョンパーツ事業	12,494,085	+6.0
IT事業	1,704,761	△7.1
合計	21,125,610	+0.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	5,472,422	△3.5
プレジジョンパーツ事業	10,928,875	+5.9
IT事業	1,592,192	△4.5
合計	17,993,489	+1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	22,800	—	2,040,345	—	1,251,391

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.14
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,256	5.51
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中町四丁目9番17号	450	1.97
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	314	1.38
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	259	1.14
前 島 理絵子	北海道札幌市中央区	153	0.67
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	140	0.61
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	136	0.60
国府田 広 明	埼玉県さいたま市緑区	107	0.47
齋 藤 慶 二	東京都港区	102	0.45
計	—	14,349	62.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,687,000	22,687	同上
単元未満株式	普通株式 84,000	—	同上
発行済株式総数	22,800,000	—	—
総株主の議決権	—	22,687	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式が940株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	29,000	—	29,000	0.1
計	—	29,000	—	29,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345	340	345	340	335	327
最低(円)	316	318	320	311	315	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第49期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
第50期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第50期中間会計期間の中間財務諸表	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,755,500		1,826,936		4,217,955	
2 受取手形及び売掛金		9,220,282		9,602,129		9,979,275	
3 たな卸資産		3,457,823		3,708,622		3,325,354	
4 繰延税金資産		222,349		223,131		224,267	
5 その他		674,391		560,930		686,348	
貸倒引当金		△11,106		△9,846		△9,995	
流動資産合計		17,319,240	71.4	15,911,903	71.0	18,423,206	73.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		1,786,179		1,672,494		1,713,753	
2 土地		3,313,487		3,072,756		3,072,756	
3 その他		156,328	5,255,995	144,991	4,890,241	158,373	4,944,883
(2) 無形固定資産		38,156	38,156	41,917	41,917	40,645	40,645
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,235,925		1,125,245		1,243,357	
2 繰延税金資産		9,747		20,401		10,741	
3 その他		455,718		470,141		477,468	
貸倒引当金		△64,082	1,637,308	△37,928	1,577,859	△55,045	1,676,520
固定資産合計		6,931,460	28.6	6,510,018	29.0	6,662,049	26.6
資産合計		24,250,700	100.0	22,421,921	100.0	25,085,255	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形及び買掛金		12,832,239		12,689,110		13,881,766		
2 短期借入金		3,524,885		1,934,802		3,200,646		
3 未払法人税等		303,762		125,915		151,541		
4 役員賞与引当金		16,400		16,275		32,800		
5 その他		1,033,862		923,161		985,537		
流動負債合計		17,711,150	73.0	15,689,264	70.0	18,252,291	72.7	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		156,643		77,851		85,126		
2 役員退職慰労引当金		253,213		169,523		266,495		
3 繰延税金負債	31,325		134,415		140,572			
4 その他	—		1,723		1,283			
固定負債合計	441,182	1.8	383,513	1.7	493,476	2.0		
負債合計	18,152,332	74.8	16,072,778	71.7	18,745,768	74.7		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,040,345	8.4	2,040,345	9.1	2,040,345	8.1		
2 資本剰余金	1,251,391	5.2	1,251,391	5.6	1,251,391	5.0		
3 利益剰余金	2,285,569	9.4	2,632,592	11.7	2,526,450	10.1		
4 自己株式	△5,968	△0.0	△7,604	△0.0	△6,456	△0.0		
株主資本合計	5,571,339	23.0	5,916,724	26.4	5,811,731	23.2		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	424,258	1.8	342,190	1.5	421,304	1.6		
2 繰延ヘッジ損益	49,112	0.2	22,992	0.1	42,207	0.2		
3 為替換算調整勘定	△13,022	△0.1	10,164	0.0	△2,553	△0.0		
評価・換算差額等 合計	460,347	1.9	375,347	1.7	460,959	1.8		
III 少数株主持分	66,681	0.3	57,070	0.2	66,796	0.3		
純資産合計	6,098,368	25.2	6,349,143	28.3	6,339,487	25.3		
負債純資産合計	24,250,700	100.0	22,421,921	100.0	25,085,255	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		20,980,569	100.0		21,125,610	100.0		44,601,558	100.0
II 売上原価			17,359,408	82.7		17,574,288	83.2		36,887,806	82.7
売上総利益			3,621,160	17.3		3,551,322	16.8		7,713,752	17.3
III 販売費及び一般管理費			3,205,689	15.3		3,205,986	15.2		6,656,123	14.9
営業利益			415,470	2.0		345,336	1.6		1,057,628	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,369			3,056			3,305	
2 受取配当金			18,116			20,640			22,911	
3 仕入割引			23,375			28,677			51,454	
4 その他			14,749	57,611	0.3	11,351	63,726	0.3	39,688	117,359
V 営業外費用										
1 支払利息		20,554			21,837			44,968		
2 売上割引		7,720			6,906			15,943		
3 手形売却損		11,229			18,623			27,854		
4 売掛債権売却損		5,965			8,408			13,342		
5 その他		2,930	48,400	0.2	3,242	59,017	0.2	7,869	109,978	0.2
経常利益			424,681	2.0		350,044	1.7		1,065,008	2.4
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益			307,603			—		356,750		
2 貸倒引当金戻入益			60			—		—		
3 その他		26,999	334,662	1.6	600	600	0.0	40,383	397,134	0.9
VII 特別損失	※3									
1 減損損失			373,002			—		496,773		
2 固定資産除却損			—			1,125		3,984		
3 その他		608	373,610	1.8	200	1,325	0.0	—	500,757	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			385,733	1.8		349,319	1.7		961,385	2.2
法人税、住民税 及び事業税		315,866			107,583		469,114			
法人税等調整額		△166,428	149,437	0.7	51,028	158,611	0.8	△53,346	415,768	0.9
少数株主損失			△2,088	△0.0		△6,527	△0.0		△1,973	△0.0
中間(当期)純利益			238,384	1.1		197,235	0.9		547,590	1.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,141,315	△5,442	5,427,610
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,329		△68,329
役員賞与			△25,800		△25,800
中間純利益			238,384		238,384
自己株式の取得				△525	△525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	144,254	△525	143,728
平成18年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,285,569	△5,968	5,571,339

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		△11,552	501,941	70,974	6,000,526
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△68,329
役員賞与						△25,800
中間純利益						238,384
自己株式の取得						△525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△89,236	49,112	△1,470	△41,594	△4,293	△45,887
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△89,236	49,112	△1,470	△41,594	△4,293	97,841
平成18年9月30日残高(千円)	424,258	49,112	△13,022	460,347	66,681	6,098,368

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,526,450	△6,456	5,811,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△91,094		△91,094
中間純利益			197,235		197,235
自己株式の取得				△1,147	△1,147
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,141	△1,147	104,993
平成19年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,632,592	△7,604	5,916,724

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	△2,553	460,959	66,796	6,339,487
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△91,094
中間純利益						197,235
自己株式の取得						△1,147
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△79,113	△19,215	12,717	△85,611	△9,726	△95,337
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△79,113	△19,215	12,717	△85,611	△9,726	9,656
平成19年9月30日残高(千円)	342,190	22,992	10,164	375,347	57,070	6,349,143

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,141,315	△5,442	5,427,610
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△136,655		△136,655
役員賞与			△25,800		△25,800
当期純利益			547,590		547,590
自己株式の取得				△1,014	△1,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	385,135	△1,014	384,121
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,526,450	△6,456	5,811,731

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		△11,552	501,941	70,974	6,000,526

連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△136,655
役員賞与						△25,800
当期純利益						547,590
自己株式の取得						△1,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△92,189	42,207	8,999	△40,982	△4,178	△45,160
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△92,189	42,207	8,999	△40,982	△4,178	338,960
平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	△2,553	460,959	66,796	6,339,487

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		385,733	349,319	961,385
減価償却費		68,448	67,976	141,592
減損損失		373,002	—	496,773
持分法投資利益(△)又は投 資損失		162	4	△534
貸倒引当金の増減額		△1,152	△17,266	△11,299
役員賞与引当金の増減額		16,400	△16,525	32,800
退職給付引当金の増減額		△77,169	△7,274	△148,687
役員退職慰労引当金の 増減額		10,780	△96,971	24,062
受取利息及び受取配当金		△19,485	△23,696	△26,216
支払利息		20,554	21,837	44,968
有形固定資産売却益		△307,603	—	△356,750
有形固定資産除却損		608	1,135	3,984
会員権売却損		—	200	—
投資有価証券売却益		△26,999	△600	△40,383
売上債権の増減額		817,738	377,146	58,745
棚卸資産の増減額		△247,731	△383,267	△115,263
仕入債務の増減額		2,492,400	△1,182,416	3,552,200
役員賞与の支払額		△25,800	—	△25,800
未払消費税等の増減額		△29,439	△5,348	△20,602
その他資産の増減額		△76,839	104,949	△121,081
その他負債の増減額		△5,060	△50,182	△18,982
小計		3,368,547	△860,982	4,430,911
利息及び配当金の受取額		19,489	22,587	26,216
利息の支払額		△19,258	△21,850	△47,446
法人税等の支払額		△389,311	△133,208	△694,780
営業活動による キャッシュ・フロー		2,979,467	△993,453	3,714,900
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△7,706	△7,838	△15,938
投資有価証券の売却による 収入		49,864	1,600	66,064
有形固定資産の取得 による支出		△193,570	△14,378	△277,898
有形固定資産の売却 による収入		373,458	—	588,612
会員権の売却による収入		—	3,399	—
貸付金による支出		△91,939	△24,529	△111,932
貸付金回収による収入		141	4,023	2,310
無形固定資産の取得 による支出		△13,686	△4,080	△18,562
投資活動による キャッシュ・フロー		116,560	△41,801	232,654

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△479,692	△1,265,843	996,067
長期借入金の返済 による支出		—	—	△1,800,000
自己株式の取得による支出		△525	△1,147	△1,014
配当金の支払額		△68,329	△91,094	△136,655
少数株主への配当金 の支払額		△2,205	△2,205	△2,205
財務活動による キャッシュ・フロー		△550,752	△1,360,290	△943,806
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,763	4,527	1,218
V 現金及び現金同等物 の増減額		2,542,511	△2,391,018	3,004,966
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,212,988	4,217,955	1,212,988
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,755,500	1,826,936	4,217,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱東洋富士製作所 ニッパンビジネスサポート㈱ NHKインテックス社 NHKインフォテック シンガポール有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー㈱は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(株)東洋富士製作所の中間決算日は8月31日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く) a平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>

4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴って、営業利益・経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,755千円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権： 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,400千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32,800千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,982,574千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は24,151千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,230,482千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は608千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,795,252千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">6,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	6,150,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	4,150,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,798,719千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	5,600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,758,644千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	5,100,000千円
当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	6,150,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	4,150,000千円																			
当座貸越極度額	6,500,000千円																			
借入実行残高	900,000千円																			
差引額	5,600,000千円																			
当座貸越極度額	6,500,000千円																			
借入実行残高	1,400,000千円																			
差引額	5,100,000千円																			
<p>3 売掛金の債権流動化による譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">395,847千円</p>	—	<p>3 売掛金の債権流動化による譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">322,982千円</p>																		
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">524,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">430,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(設備支払手形)</td> </tr> </table>	受取手形	524,794千円	支払手形	430,103千円	その他	6,944千円	(設備支払手形)		<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">470,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362,876千円</td> </tr> </table>	受取手形	470,992千円	支払手形	362,876千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">606,259千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">354,675千円</td> </tr> </table>	受取手形	606,259千円	支払手形	354,675千円		
受取手形	524,794千円																			
支払手形	430,103千円																			
その他	6,944千円																			
(設備支払手形)																				
受取手形	470,992千円																			
支払手形	362,876千円																			
受取手形	606,259千円																			
支払手形	354,675千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,031,565千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>387,837千円</td></tr> <tr><td>運賃 荷造費</td><td>450,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当 金繰入額</td><td>38,129千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰 入額</td><td>16,400千円</td></tr> </table>				給与手当	1,031,565千円	賞与	387,837千円	運賃 荷造費	450,605千円	役員退職 慰労引当 金繰入額	38,129千円	役員賞与 引当金繰 入額	16,400千円	<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,039,064千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>375,069千円</td></tr> <tr><td>運賃 荷造費</td><td>454,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当 金繰入額</td><td>48,499千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰 入額</td><td>16,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>14,947千円</td></tr> </table>				給与手当	1,039,064千円	賞与	375,069千円	運賃 荷造費	454,376千円	役員退職 慰労引当 金繰入額	48,499千円	役員賞与 引当金繰 入額	16,275千円	退職給付 費用	14,947千円	<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,064,148千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>760,869千円</td></tr> <tr><td>運賃 荷造費</td><td>1,014,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当 金繰入額</td><td>38,137千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰 入額</td><td>32,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>72,267千円</td></tr> </table>				給与手当	2,064,148千円	賞与	760,869千円	運賃 荷造費	1,014,307千円	役員退職 慰労引当 金繰入額	38,137千円	役員賞与 引当金繰 入額	32,800千円	退職給付 費用	72,267千円
給与手当	1,031,565千円																																												
賞与	387,837千円																																												
運賃 荷造費	450,605千円																																												
役員退職 慰労引当 金繰入額	38,129千円																																												
役員賞与 引当金繰 入額	16,400千円																																												
給与手当	1,039,064千円																																												
賞与	375,069千円																																												
運賃 荷造費	454,376千円																																												
役員退職 慰労引当 金繰入額	48,499千円																																												
役員賞与 引当金繰 入額	16,275千円																																												
退職給付 費用	14,947千円																																												
給与手当	2,064,148千円																																												
賞与	760,869千円																																												
運賃 荷造費	1,014,307千円																																												
役員退職 慰労引当 金繰入額	38,137千円																																												
役員賞与 引当金繰 入額	32,800千円																																												
退職給付 費用	72,267千円																																												
<p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>307,603千円</td></tr> </table>				土地	307,603千円	<p>※2</p>				<p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>356,750千円</td></tr> </table>				土地	356,750千円																														
土地	307,603千円																																												
土地	356,750千円																																												
<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※3</p>				<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)																																		
遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351,179	遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351,179	遊休	土地	香川県高松市鶴市町	110,294																																		
	建物		18,926		建物		18,926																																						
	工具・器具・備品		594		工具・器具・備品		594																																						
遊休	建物	兵庫県神戸市相生町	2,026	遊休	建物	兵庫県神戸市相生町	2,026	遊休	建物	香川県高松市鶴市町	13,476																																		
	工具・器具・備品		276		工具・器具・備品		276																																						
<p>(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>								<p>(経緯) 上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成</p>																																					

19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,800	—	—	22,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,370	1,540	—	24,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,329	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,325	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,800	—	—	22,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,440	3,500	—	29,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,094	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,310	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,800	—	—	22,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,370	3,070	—	26,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,329	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	68,325	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,094	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,755,500千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,755,500千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,755,500千円		現金及び現金同等物	3,755,500千円		<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,826,936千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,826,936千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,826,936千円		現金及び現金同等物	1,826,936千円		<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,217,955千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,217,955千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,217,955千円		現金及び現金同等物	4,217,955千円	
現金及び預金勘定	3,755,500千円																			
現金及び現金同等物	3,755,500千円																			
現金及び預金勘定	1,826,936千円																			
現金及び現金同等物	1,826,936千円																			
現金及び預金勘定	4,217,955千円																			
現金及び現金同等物	4,217,955千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>326,007</td> <td>288,636</td> <td>614,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92,757</td> <td>113,295</td> <td>206,052</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>233,250</td> <td>175,340</td> <td>408,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,790千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	326,007	288,636	614,643	減価償却累計額相当額	92,757	113,295	206,052	中間期末残高相当額	233,250	175,340	408,591	1年内	136,006千円	1年超	272,584千円	合計	408,591千円	支払リース料	72,940千円	減価償却費相当額	72,940千円	未経過リース料		1年内	2,476千円	1年超	3,314千円	合計	5,790千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>403,997</td> <td>238,780</td> <td>642,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>143,637</td> <td>106,291</td> <td>249,928</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>260,360</td> <td>132,489</td> <td>392,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,314千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	403,997	238,780	642,778	減価償却累計額相当額	143,637	106,291	249,928	中間期末残高相当額	260,360	132,489	392,850	1年内	161,851千円	1年超	230,998千円	合計	392,850千円	支払リース料	84,519千円	減価償却費相当額	84,519千円	未経過リース料		1年内	1,988千円	1年超	1,325千円	合計	3,314千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>334,755</td> <td>275,264</td> <td>610,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,525</td> <td>127,624</td> <td>243,149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>219,230</td> <td>147,639</td> <td>366,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,308千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	334,755	275,264	610,019	減価償却累計額相当額	115,525	127,624	243,149	期末残高相当額	219,230	147,639	366,870	1年内	132,936千円	1年超	233,933千円	合計	366,870千円	支払リース料	145,348千円	減価償却費相当額	145,348千円	未経過リース料		1年内	1,988千円	1年超	2,319千円	合計	4,308千円
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	326,007	288,636	614,643																																																																																																					
減価償却累計額相当額	92,757	113,295	206,052																																																																																																					
中間期末残高相当額	233,250	175,340	408,591																																																																																																					
1年内	136,006千円																																																																																																							
1年超	272,584千円																																																																																																							
合計	408,591千円																																																																																																							
支払リース料	72,940千円																																																																																																							
減価償却費相当額	72,940千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	2,476千円																																																																																																							
1年超	3,314千円																																																																																																							
合計	5,790千円																																																																																																							
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	403,997	238,780	642,778																																																																																																					
減価償却累計額相当額	143,637	106,291	249,928																																																																																																					
中間期末残高相当額	260,360	132,489	392,850																																																																																																					
1年内	161,851千円																																																																																																							
1年超	230,998千円																																																																																																							
合計	392,850千円																																																																																																							
支払リース料	84,519千円																																																																																																							
減価償却費相当額	84,519千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	1,988千円																																																																																																							
1年超	1,325千円																																																																																																							
合計	3,314千円																																																																																																							
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	334,755	275,264	610,019																																																																																																					
減価償却累計額相当額	115,525	127,624	243,149																																																																																																					
期末残高相当額	219,230	147,639	366,870																																																																																																					
1年内	132,936千円																																																																																																							
1年超	233,933千円																																																																																																							
合計	366,870千円																																																																																																							
支払リース料	145,348千円																																																																																																							
減価償却費相当額	145,348千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	1,988千円																																																																																																							
1年超	2,319千円																																																																																																							
合計	4,308千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	387,094	1,098,937	711,842
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	387,094	1,098,937	711,842

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
計	60,853
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	76,135
計	76,135

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	400,349	974,494	574,144
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	400,349	974,494	574,144

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	59,853
計	59,853
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	90,898
計	90,898

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	392,511	1,099,398	706,886
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	392,511	1,099,398	706,886

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
計	60,853
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	83,106
計	83,106

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,359,870	12,761,584	859,114	20,980,569	—	20,980,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359,870	12,761,584	859,114	20,980,569	(—)	20,980,569
営業費用	7,241,827	12,477,901	845,369	20,565,098	(—)	20,565,098
営業利益	118,042	283,682	13,745	415,470	(—)	415,470

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,926,762	12,494,085	1,704,761	21,125,610	—	21,125,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,926,762	12,494,085	1,704,761	21,125,610	(—)	21,125,610
営業費用	6,942,078	12,167,535	1,670,660	20,780,274	(—)	20,780,274
営業利益又は 営業損失(△)	△15,316	326,550	34,101	345,336	(—)	345,336

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

(事業区分の変更)

従来「プレジジョンパーツ事業」に含まれていた「機械設備関連商品の販売事業」について、当中間連結会計期間より専門性を高め、事業を拡大するため組織変更を実施し、プレジジョンパーツ営業本部からIT営業本部に移管したことに伴い「IT事業」に含めることとしました。

この結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と同様な区分に比べ、「プレジジョンパーツ事業」の売上高は897,228千円減少し、営業利益は10,446千円減少しています。また、「IT事業」の売上高は897,228千円増加し、営業利益は10,446千円増加しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,359,870	11,785,115	1,835,584	20,980,569	—	20,980,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359,870	11,785,115	1,835,584	20,980,569	(—)	20,980,569
営業費用	7,241,827	11,511,171	1,812,100	20,565,098	(—)	20,565,098
営業利益	118,042	273,944	23,484	415,470	(—)	415,470

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,920,467	24,690,241	3,990,850	44,601,558	—	44,601,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920,467	24,690,241	3,990,850	44,601,558	(—)	44,601,558
営業費用	15,493,584	24,090,942	3,959,404	43,543,930	(—)	43,543,930
営業利益	426,882	599,300	31,446	1,057,628	(—)	1,057,628

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,920,467	26,989,574	1,691,517	44,601,558	—	44,601,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920,467	26,989,574	1,691,517	44,601,558	(—)	44,601,558
営業費用	15,493,584	26,372,161	1,678,184	43,543,930	(—)	43,543,930
営業利益	426,882	617,412	13,333	1,057,628	(—)	1,057,628

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	264.84円	276.33円	275.44円
1株当たり当期純利益	—	—	24.04円
1株当たり中間純利益	10.47円	8.66円	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	238,384	197,235	547,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,384	197,235	547,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,775	22,771	22,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,587,279		786,491		2,698,843	
2 受取手形		1,878,653		1,745,170		1,987,767	
3 売掛金		7,263,607		7,794,120		7,907,685	
4 たな卸資産		3,222,576		3,463,783		3,162,451	
5 繰延税金資産		217,077		214,758		213,290	
6 短期貸付金		1,705,646		1,708,814		1,536,711	
7 その他		655,910		535,449		669,185	
貸倒引当金		△9,717		△8,219		△9,103	
流動資産合計		17,521,034	71.9	16,240,369	71.7	18,166,832	73.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,715,822		1,611,545		1,647,982	
2 土地		3,235,426		2,994,695		2,994,695	
3 その他		132,512	5,083,761	20.9	122,409	4,728,650	20.9
(2) 無形固定資産			37,227	0.2		39,856	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,159,790		1,034,347		1,160,251	
2 その他		619,455		632,022		641,206	
貸倒引当金		△64,082	1,715,163	7.0	△37,928	1,628,441	7.2
固定資産合計		6,836,152	28.1	6,396,947	28.3	6,560,763	26.5
資産合計		24,357,187	100.0	22,637,317	100.0	24,727,596	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,928,796		1,535,930		1,917,618		
2 買掛金		12,903,651		12,775,561		13,809,668		
3 短期借入金	※3	2,000,000		900,000		1,400,000		
4 未払法人税等		297,696		124,794		139,249		
5 役員賞与引当金		16,400		16,275		32,800		
6 その他	※2	906,790		827,704		847,386		
流動負債合計		18,053,335	74.1	16,180,266	71.5	18,146,722	73.4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		120,265		38,448		47,540		
2 役員退職慰労引当金		252,346		168,953		265,281		
3 繰延税金負債		34,662		133,799		145,428		
固定負債合計		407,273	1.7	341,200	1.5	458,250	1.8	
負債合計		18,460,609	75.8	16,521,466	73.0	18,604,972	75.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,040,345	8.4	2,040,345	9.0	2,040,345	8.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,251,391		1,251,391		1,251,391		
資本剰余金合計		1,251,391	5.1	1,251,391	5.5	1,251,391	5.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		318,200		318,200		318,200		
(2) その他利益剰余金		1,819,238		2,148,334		2,055,630		
建物圧縮積立金		230,272		220,404		225,267		
土地圧縮積立金		161,103		153,877		153,877		
別途積立金		163,600		163,600		163,600		
繰越利益剰余金		1,264,262		1,610,452		1,512,885		
利益剰余金合計		2,137,438	8.8	2,466,534	10.9	2,373,830	9.6	
4 自己株式		△5,968	△0.0	△7,604	△0.0	△6,456	△0.0	
株主資本合計		5,423,207	22.3	5,750,667	25.4	5,659,111	22.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		424,258	1.7	342,190	1.5	421,304	1.7	
2 繰延ヘッジ損益		49,112	0.2	22,992	0.1	42,207	0.2	
評価・換算差額等 合計		473,370	1.9	365,183	1.6	463,512	1.9	
純資産合計		5,896,577	24.2	6,115,850	27.0	6,122,623	24.8	
負債純資産合計		24,357,187	100.0	22,637,317	100.0	24,727,596	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,416,091	100.0	20,635,029	100.0	43,528,530	100.0
II 売上原価		16,920,866	82.9	17,197,868	83.3	36,108,639	83.0
売上総利益		3,495,224	17.1	3,437,160	16.7	7,419,891	17.0
III 販売費及び一般管理費		3,116,084	15.2	3,107,820	15.1	6,435,032	14.8
営業利益		379,140	1.9	329,339	1.6	984,858	2.2
IV 営業外収益	※1	42,724	0.2	46,189	0.2	108,034	0.3
V 営業外費用	※2	37,533	0.2	46,950	0.2	85,955	0.2
経常利益		384,331	1.9	328,578	1.6	1,006,937	2.3
VI 特別利益	※3	334,690	1.6	600	0.0	394,844	0.9
VII 特別損失	※4 ※5	373,407	1.8	2,324	0.0	500,545	1.1
税引前中間(当期)純利益		345,614	1.7	326,854	1.6	901,237	2.1
法人税、住民税及び事業税		297,000		89,500		426,670	
法人税等調整額		△126,676	170,324	53,556	143,056	△5,441	421,229
中間(当期)純利益		175,290	0.9	183,798	0.9	480,008	1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	318,200	255,635	161,103	163,600	1,157,738	2,056,277	△5,442	5,342,572
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△68,329	△68,329		△68,329
役員賞与					△25,800	△25,800		△25,800
圧縮積立金の取崩		△25,363			25,363			
中間純利益					175,290	175,290		175,290
自己株式の取得							△525	△525
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△25,363	—	—	106,524	81,160	△525	80,634
平成18年9月30日残高(千円)	318,200	230,272	161,103	163,600	1,264,262	2,137,438	△5,968	5,423,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		513,494	5,856,066
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68,329
役員賞与				△25,800
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				175,290
自己株式の取得				△525
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△89,236	49,112	△40,123	△40,123
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△89,236	49,112	△40,123	40,511
平成18年9月30日残高(千円)	424,258	49,112	473,370	5,896,577

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	318,200	225,267	153,877	163,600	1,512,885	2,373,830	△6,456	5,659,111
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△91,094	△91,094		△91,094
圧縮積立金の取崩		△4,862			4,862			
中間純利益					183,798	183,798		183,798
自己株式の取得							△1,147	△1,147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,862	—	—	97,566	92,703	△1,147	91,556
平成19年9月30日残高(千円)	318,200	220,404	153,877	163,600	1,610,452	2,466,534	△7,604	5,750,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	463,512	6,122,623
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△91,094
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				183,798
自己株式の取得				△1,147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△79,113	△19,215	△98,328	△98,328
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△79,113	△19,215	△98,328	△6,772
平成19年9月30日残高(千円)	342,190	22,992	365,183	6,115,850

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391
事業年度中の変動額			

剰余金の配当			
役員賞与			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
建物圧縮積立金		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	318,200	255,635	161,103	163,600	1,157,738	2,056,277	△5,442	5,342,572	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△136,655	△136,655		△136,655	
役員賞与					△25,800	△25,800		△25,800	
圧縮積立金の取崩		△30,368	△7,226		37,594				
当期純利益					480,008	480,008		480,008	
自己株式の取得							△1,014	△1,014	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△30,368	△7,226	—	355,147	317,553	△1,014	316,538	
平成19年3月31日残高(千円)	318,200	225,267	153,877	163,600	1,512,885	2,373,830	△6,456	5,659,111	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		513,494	5,856,066
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△136,655
役員賞与				△25,800
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				480,008
自己株式の取得				△1,014
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△92,189	42,207	△49,982	△49,982
事業年度中の変動額合計(千円)	△92,189	42,207	△49,982	266,556
平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	463,512	6,122,623

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品—総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品—同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品—同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴って、営業利益・経常利益及び税引前</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>

<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権： 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p>	<p>中間純利益がそれぞれ3,755千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
-------------------	---	--	--

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,400千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32,800千円減少しております。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引 <u>ヘッジ対象</u> 外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他(中間)財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,847,465千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は24,151千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,080,415千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,303,450千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,315,233千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,265,611千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約及び当座貸 越契約をそれぞれ締結して おります。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 6,150,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,150,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行と当座貸越 契約をそれぞれ締結して おります。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額 6,500,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 5,600,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行と当座貸越 契約をそれぞれ締結して おります。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額 6,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 5,100,000千円</p>
<p>4 売掛金の債権流動化による譲 渡残高 395,847千円</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 売掛金の債権流動化による譲 渡残高 322,982千円</p>
<p>5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 524,794千円 支払手形 430,103千円 その他 6,944千円 (設備支払手形)</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 470,992千円 支払手形 362,876千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をも って決済処理をして おります。従って、当期末日 が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。</p> <p>受取手形 606,259千円 支払手形 354,675千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,992千円 受取配当金 20,612千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,363千円 売上割引 7,720千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 307,588千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 373,002千円 ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。				※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,236千円 受取配当金 23,136千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,502千円 売上割引 6,906千円 ※3 _____ ※4 _____ ※5 _____				※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,185千円 受取配当金 50,967千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,616千円 売上割引 15,943千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 354,461千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 496,773千円 ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	大阪府門真 市岸和田	351,179	遊休	土地	大阪府門真 市岸和田	351,179	遊休	土地	香川県高松 市鶴市町	110,294
	建物		18,926		建物		18,926		建物		13,476
	工具・ 器具・ 備品		594		工具・ 器具・ 備品		594				
遊休	建物	兵庫県神戸 市相生町	2,026	遊休	建物	兵庫県神戸 市相生町	2,026	遊休	建物	兵庫県神戸 市相生町	276
	工具・ 器具・ 備品		276		工具・ 器具・ 備品		276				
(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準								(経緯) 上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。 また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく			

<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,240千円</p> <p>無形固定資産 1,309千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,979千円</p> <p>無形固定資産 2,621千円</p>	<p>下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,301千円</p> <p>無形固定資産 3,339千円</p>
---	---	--

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,370	1,540	—	24,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,440	3,500	—	29,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,370	3,070	—	26,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>17,467</td> <td>8,522</td> <td>8,945</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>308,539</td> <td>84,234</td> <td>224,305</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>288,636</td> <td>113,295</td> <td>175,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,643</td> <td>206,052</td> <td>408,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>72,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,467	8,522	8,945	工具・器 具・備品	308,539	84,234	224,305	無形 固定資産	288,636	113,295	175,340	合計	614,643	206,052	408,591	1年以内	136,006千円	1年超	272,584千円	合計	408,591千円	支払リース料	72,940千円	減価償却費 相当額	72,940千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>13,539</td> <td>7,368</td> <td>6,171</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>390,458</td> <td>136,269</td> <td>254,188</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>238,780</td> <td>106,291</td> <td>132,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,778</td> <td>249,928</td> <td>392,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>84,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	13,539	7,368	6,171	工具・器 具・備品	390,458	136,269	254,188	無形 固定資産	238,780	106,291	132,489	合計	642,778	249,928	392,850	1年以内	161,851千円	1年超	230,998千円	合計	392,850千円	支払リース料	84,519千円	減価償却費 相当額	84,519千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>13,539</td> <td>6,014</td> <td>7,525</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>321,215</td> <td>109,510</td> <td>211,704</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>275,264</td> <td>127,624</td> <td>147,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,019</td> <td>243,149</td> <td>366,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>145,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	13,539	6,014	7,525	工具・器 具・備品	321,215	109,510	211,704	無形 固定資産	275,264	127,624	147,639	合計	610,019	243,149	366,870	1年以内	132,936千円	1年超	233,933千円	合計	366,870千円	支払リース料	145,348千円	減価償却費 相当額	145,348千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	17,467	8,522	8,945																																																																																									
工具・器 具・備品	308,539	84,234	224,305																																																																																									
無形 固定資産	288,636	113,295	175,340																																																																																									
合計	614,643	206,052	408,591																																																																																									
1年以内	136,006千円																																																																																											
1年超	272,584千円																																																																																											
合計	408,591千円																																																																																											
支払リース料	72,940千円																																																																																											
減価償却費 相当額	72,940千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	13,539	7,368	6,171																																																																																									
工具・器 具・備品	390,458	136,269	254,188																																																																																									
無形 固定資産	238,780	106,291	132,489																																																																																									
合計	642,778	249,928	392,850																																																																																									
1年以内	161,851千円																																																																																											
1年超	230,998千円																																																																																											
合計	392,850千円																																																																																											
支払リース料	84,519千円																																																																																											
減価償却費 相当額	84,519千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	13,539	6,014	7,525																																																																																									
工具・器 具・備品	321,215	109,510	211,704																																																																																									
無形 固定資産	275,264	127,624	147,639																																																																																									
合計	610,019	243,149	366,870																																																																																									
1年以内	132,936千円																																																																																											
1年超	233,933千円																																																																																											
合計	366,870千円																																																																																											
支払リース料	145,348千円																																																																																											
減価償却費 相当額	145,348千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	2,476千円	1年超	3,314千円	合計	5,790千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,988千円	1年超	1,325千円	合計	3,314千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,988千円	1年超	2,319千円	合計	4,308千円																																																																		
未経過リース料																																																																																												
1年以内	2,476千円																																																																																											
1年超	3,314千円																																																																																											
合計	5,790千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	1,988千円																																																																																											
1年超	1,325千円																																																																																											
合計	3,314千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	1,988千円																																																																																											
1年超	2,319千円																																																																																											
合計	4,308千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(2) 【その他】

第50期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月23日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 68,310千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日 |

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。